

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	617,501	流動負債	572,021
現金及び預金	492,031	買掛金	64,865
売掛金	87,217	未払金	30,124
貯蔵品	2,819	未払費用	26,736
前渡金	1,454	未払賞与	51,876
前払費用	24,892	未払法人税等	660
未収入金	6,861	未払消費税等	272
未収法人税等	2,144	前受金	306,549
その他	80	預り金	78,842
		その他	12,093
固定資産	166,866	固定負債	108,942
有形固定資産	18,073	資産除去債務	108,942
建物附属設備	2,443		
機械及び装置	3,813		
器具及び備品	10,659	負債合計	680,963
建設仮勘定	1,157		
無形固定資産	44,594	(純資産の部)	
ソフトウェア	37,157	株主資本	103,404
ソフトウェア仮勘定	6,646	資本金	100,000
その他	790	資本剰余金	792,309
投資その他の資産	104,198	資本準備金	303,734
投資有価証券	10,800	その他資本剰余金	488,575
長期前払費用	216	利益剰余金	△788,904
保証金	6,663	その他利益剰余金	△788,904
敷金	64,441	繰越利益剰余金	△788,904
繰延税金資産	22,077		
		純資産合計	103,404
資産合計	784,368	負債及び純資産合計	784,368

(注) 1. 当期純利益 △181,130 千円

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・サーバー関連機器については先入先出法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法によって算定しております。
なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・データセンターに関する資産については、主に定額法によって算定しております。

上記以外の資産については、主に定率法によっております。

無形固定資産・・・・・・・定額法によって算定しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によって算定しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、一般債権については貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等特定の債権もないため計上していません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。